



2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年7月25日

上場会社名 アサヒホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5857 URL <https://www.asahiholdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東浦 知哉
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 長合 邦彦 TEL 03-6270-1833
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	33,969	6.4	3,817	7.8	3,267	△2.3	2,035	△14.2	2,035	△14.2	3,076	57.9
2019年3月期第1四半期	31,914	△1.7	3,542	1.5	3,345	△1.7	2,373	△0.4	2,373	1.3	1,948	21.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	51.74	51.56
2019年3月期第1四半期	59.93	59.76

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	160,315	68,537	68,537	42.8
2019年3月期	160,272	67,804	67,804	42.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	60.00	-	60.00	120.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期 (予想)	-	60.00	-	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	70,000	15.9	6,800	△0.9	6,700	3.3	4,400	△3.1	111.82
通期	140,000	8.8	14,500	0.1	14,300	6.7	9,400	4.4	238.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、P. 12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(7) 要約四半期連結財務諸表注記(3. 会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期1Q	39,854,344株	2019年3月期	39,854,344株
2020年3月期1Q	505,487株	2019年3月期	505,487株
2020年3月期1Q	39,348,857株	2019年3月期1Q	39,599,045株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	11
1. 報告企業	11
2. 作成の基礎	11
3. 会計方針の変更	12
4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	13
5. セグメント情報	13
6. 後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復を続けました。一方、世界経済については、米中貿易摩擦の影響や中国経済の減速懸念などにより、先行き不透明な状況が続いています。このような状況の下、当社グループの各事業セグメントの状況は以下のとおりでした。

貴金属事業セグメント

国内および韓国・マレーシアにおける貴金属リサイクル分野の売上収益は前年同期比で増加しました。また、北米における貴金属精錬分野については、売上収益は前年同期比で増加しましたが、フロリダ新会社の固定費負担の影響により営業利益は前年同期比で減少しました。これらの結果、本セグメント全体の売上収益は前年同期比で増加しましたが、営業利益は前年同期比で減少しました。

環境保全事業セグメント

前期に撤退を進めた写真感材事業の影響は残るものの、各社の特長を活かしたグループ会社間連携による新規顧客開拓に注力した結果、本セグメントの売上収益および営業利益は前年同期比で増加しました。

ライフ&ヘルス事業セグメント

首都圏を中心とした建設需要は引き続き高い水準にあり、消防設備や空調設備の売上収益は堅調に推移しました。また、健康機器の分野も概ね堅調に推移しました。これらの結果、本セグメントの売上収益および営業利益は前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益33,969百万円（前年同期比2,054百万円増、6.4%増）、営業利益3,817百万円（前年同期比275百万円増、7.8%増）、税引前四半期利益3,267百万円（前年同期比78百万円減、2.3%減）、四半期利益2,035百万円（前年同期比337百万円減、14.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,035百万円（前年同期比337百万円減、14.2%減）となりました。セグメント別の売上収益は、貴金属事業が24,572百万円（前年同期比1,636百万円増、7.1%増）、環境保全事業が4,236百万円（前年同期比179百万円増、4.4%増）、ライフ&ヘルス事業が5,166百万円（前年同期比227百万円増、4.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は160,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。これは主に、現金及び現金同等物が2,033百万円、営業債権及びその他の債権が2,986百万円減少した一方で、棚卸資産が2,949百万円、有形固定資産が2,095百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は91,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ690百万円減少いたしました。これは主に、その他の金融負債が2,133百万円増加した一方で、借入金が1,368百万円、未払法人所得税が1,320百万円、営業債務及びその他の債務が1,012百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は68,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ733百万円増加いたしました。これは主に、四半期包括利益による増加3,076百万円、剰余金の配当による減少2,360百万円によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は42.8%（前連結会計年度末は42.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益3,267百万円に減価償却費及び償却費728百万円を加え、棚卸資産の増加額2,949百万円、営業債権及びその他の債権の減少額2,983百万円、法人所得税の支払額3,694百万円等を加減した結果、2,605百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出993百万円等により、1,124百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出2,336百万円等により、3,370百万円の減少となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して2,033百万円減少し、14,263百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月8日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,297	14,263
営業債権及びその他の債権	66,489	63,502
棚卸資産	25,191	28,141
未収法人所得税	1,515	1,553
その他の金融資産	389	964
その他の流動資産	3,906	3,066
流動資産合計	113,790	111,491
非流動資産		
有形固定資産	36,083	38,178
のれん	8,243	8,243
無形資産	697	657
繰延税金資産	873	1,213
退職給付に係る資産	47	—
金融資産	498	497
その他の非流動資産	39	34
非流動資産合計	46,482	48,824
資産合計	160,272	160,315

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	17,169	16,156
借入金	44,712	43,661
未払法人所得税	2,405	1,085
その他の金融負債	1,537	1,901
引当金	1,207	702
その他の流動負債	3,540	4,837
流動負債合計	70,573	68,344
非流動負債		
借入金	19,085	18,767
繰延税金負債	1,360	1,412
退職給付に係る負債	157	184
その他の金融負債	1,291	3,062
その他の非流動負債	—	6
非流動負債合計	21,895	23,434
負債合計	92,468	91,778
資本		
資本金	7,790	7,790
資本剰余金	10,353	10,371
自己株式	△955	△955
利益剰余金	55,547	55,172
その他の資本の構成要素	△4,931	△3,841
親会社の所有者に帰属する持分合計	67,804	68,537
資本合計	67,804	68,537
負債及び資本合計	160,272	160,315

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	31,914	33,969
売上原価	△24,832	△26,592
売上総利益	7,081	7,376
販売費及び一般管理費	△3,546	△3,555
その他の営業収益	104	22
その他の営業費用	△97	△25
営業利益	3,542	3,817
金融収益	9	6
金融費用	△205	△556
税引前四半期利益	3,345	3,267
法人所得税費用	△972	△1,231
四半期利益	2,373	2,035
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,373	2,035
非支配持分	—	—
四半期利益	2,373	2,035
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	59.93	51.74
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	59.76	51.56

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	2,373	2,035
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△3	△5
確定給付制度の再測定	21	△49
純損益に振り替えられることのない項目合計	18	△55
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△470	1,099
在外営業活動体の換算差額	26	△4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△443	1,095
税引後その他の包括利益	△424	1,040
四半期包括利益	1,948	3,076
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,948	3,076
非支配持分	—	—
四半期包括利益	1,948	3,076

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	7,790	10,381	△386	50,282	△3,624	△34
四半期利益	—	—	—	2,373	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	26	△470
四半期包括利益合計	—	—	—	2,373	26	△470
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△1,306	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	26	—	—
株式に基づく報酬取引	—	41	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	41	△0	△1,280	—	—
2018年6月30日時点の残高	7,790	10,422	△387	51,375	△3,597	△505

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	27	—	△3,632	64,435	64,435
四半期利益	—	—	—	2,373	2,373
その他の包括利益	△3	21	△424	△424	△424
四半期包括利益合計	△3	21	△424	1,948	1,948
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	—	△1,306	△1,306
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△4	△21	△26	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	41	41
所有者との取引額合計	△4	△21	△26	△1,265	△1,265
2018年6月30日時点の残高	19	—	△4,083	65,118	65,118

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	7,790	10,353	△955	55,547	△3,737	△1,203
四半期利益	—	—	—	2,035	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△4	1,099
四半期包括利益合計	—	—	—	2,035	△4	1,099
配当金	—	—	—	△2,360	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△49	—	—
株式に基づく報酬取引	—	18	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	18	—	△2,410	—	—
2019年6月30日時点の残高	7,790	10,371	△955	55,172	△3,741	△103

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	8	—	△4,931	67,804	67,804
四半期利益	—	—	—	2,035	2,035
その他の包括利益	△5	△49	1,040	1,040	1,040
四半期包括利益合計	△5	△49	1,040	3,076	3,076
配当金	—	—	—	△2,360	△2,360
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	49	49	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	18	18
所有者との取引額合計	—	49	49	△2,342	△2,342
2019年6月30日時点の残高	3	—	△3,841	68,537	68,537

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,345	3,267
減価償却費及び償却費	580	728
減損損失	14	0
金融収益及び金融費用	169	556
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,385	△2,949
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	180	2,983
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△3,338	△923
その他	473	3,083
小計	2,810	6,745
利息及び配当金の受取額	9	6
利息の支払額	△193	△454
法人所得税の支払額	△4,073	△3,694
法人所得税の還付額	50	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,396	2,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△98
有形固定資産の取得による支出	△719	△993
有形固定資産の売却による収入	163	2
無形資産の取得による支出	△19	△26
投資の売却、償還による収入	12	—
その他	△11	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575	△1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	405	△882
長期借入金の返済による支出	△135	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,294	△2,336
その他	△19	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,043	△3,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	△144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,909	△2,033
現金及び現金同等物の期首残高	24,140	16,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,230	14,263

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

アサヒホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。2019年6月30日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)により構成されております。

当社グループの主要な活動については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に示した変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS第16号は、借手のリース取引について、従前のIAS第17号を改訂するものであり、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区分を廃止し、単一モデルに基づいて全ての重要なリース取引に関連する資産・負債を計上することを規定しております。

リース開始日において、使用权資産は取得原価で、リース負債はリース開始日における支払われていないリース料の現在価値で測定しております。原資産の所有権がリース期間の終了時まで当社グループに移転する場合、又は使用权資産の取得原価が購入オプションを行使することを反映している場合には、使用权資産を耐用年数で定額法により減価償却しております。それ以外の場合には、使用权資産を耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか短い年数にわたり定額法により減価償却しております。リース料は利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

リース期間は、リース契約に基づく解約不能期間に行使することが合理的に確実な延長オプション、解約オプションの対象期間を調整して決定しております。現在価値の測定に際してはリースの計算利率もしくは追加借入利率を使用しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、リース料総額をリース期間にわたって定額法及びその他の規則的な基礎のいずれかによって費用として認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引継ぐ実務上の便法を適用することを選択しました。従前IAS第17号及びIFRIC第4号のもとでリースとして識別されていた契約にのみIFRS第16号を適用し、リースとして識別されなかった契約については、リースであるか否かの見直しは行っておりません。

従って、IFRS第16号に基づくリースの識別は適用開始日以降に締結または変更された契約にのみ適用しております。

IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースについて、移行時のリース負債は、借手の追加借入利率を用いて割り引いた、移行日時点の残存リース料総額の現在価値で当初測定しております。使用权資産はリース負債と同額で計上しております。なお、適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は0.4%であります。

また、当社グループは従前、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

なお、適用開始日直前の連結会計年度の末日現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額と、適用開始日に認識したリース負債との差額は1,652百万円であります。この差額の主な要因は、IFRS第16号を適用した場合において、リース期間の見直しを行ったことによるものであります。

IAS第17号のもとでファイナンス・リースに分類していたリースについて、2019年4月1日現在の使用权資産とリース債務の帳簿価額は、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産とリース債務の帳簿価額で算定しております。

IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは期首の有形固定資産、その他の金融負債（流動）及びその他の金融負債（非流動）をそれぞれ2,138百万円、507百万円、1,631百万円計上しております。

また、当第1四半期連結累計期間における四半期利益及びキャッシュ・フローへの影響は軽微であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル及び精錬・加工事業、産業廃棄物処理その他の環境保全事業及び健康機器等の製造販売その他のライフ&ヘルス事業に従事しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「環境保全事業」及び「ライフ&ヘルス事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

「貴金属事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ等の貴金属・希少金属をリサイクルし販売する事業及び金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工事業を主たる業務としております。

「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。「ライフ&ヘルス事業」におきましては、マッサージ器・補聴器等の健康機器等の製造及び販売、電気暖房器の製造及び販売、放射冷暖房システムの設計及び施工、防災設備の設計・施工を主たる業務としております。

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 会計方針の変更」で記載されている当社グループの会計方針と同一の会計方針を適用しております。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

報告セグメント

	貴金属	環境保全	ライフ&ヘルス	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	22,936	4,039	4,938	31,914	—	31,914
セグメント間収益	—	17	0	17	△17	—
合計	22,936	4,057	4,938	31,932	△17	31,914
セグメント利益（営業利益）	3,483	679	121	4,283	△741	3,542
金融収益						9
金融費用						△205
税引前四半期利益						3,345

(注) 1 セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメント

	貴金属	環境保全	ライフ& ヘルス	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	24,572	4,230	5,166	33,969	—	33,969
セグメント間収益	—	5	—	5	△5	—
合計	24,572	4,236	5,166	33,974	△5	33,969
セグメント利益(営業利益)	3,438	837	130	4,406	△588	3,817
金融収益						6
金融費用						△556
税引前四半期利益						3,267

(注) 1 セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 後発事象

該当事項はありません。